

## デジタルフォレンジックサービス

### 不祥事が起きたら、何をすべきか？

国内で相次いで発覚しているデータ改ざんや会計不正をはじめとする企業の不祥事。そのリスクはどの企業にも思わぬ形で潜んでおり、発生した際の適切な調査の実施は、その後の企業の存続を左右すると言っても過言ではありません。そこで活用できるのが電子データを使った調査「デジタルフォレンジック」による事実解明です。

#### 不祥事が発生した際に企業に求められること



#### 不正発覚時に、企業が直面する様々な課題

- 訴訟を前提としたデータの保全方法が分からない・・・
- 社内でデータ改ざんや事実を隠ぺいされる可能性がある・・・
- 報告するデータの検索に膨大な時間がかかる・・・



デジタルフォレンジックが有効

#### デロイト トーマツが提供するデジタルフォレンジックの有効性

電子データの扱いを熟知したプロフェッショナルが、公平かつ中立な立場で調査・事実の裏付けを行い、証拠となるデータを提出することで法的紛争に備えます。

- PC本体の起動履歴調査
- ファイルアクセス履歴調査
- 外付メディアの接続履歴調査



様々な機器のデータを保全し、必要な調査を実施

- メールの内容分析
- パスワード解析
- 削除済ファイルの復元



原本と一致する証拠能力を保持



データ改ざんや隠ぺいなど  
更なるリスクを軽減



不正調査のプロと専門ツールによる効  
率の良いデータ分析を実現

デロイト トーマツの「不正調査サポート」は、デジタルフォレンジックを中心に総合的なアドバイザーサービスを提供します

### デジタルフォレンジック

AIを活用した専門ツールによる  
事実調査の支援

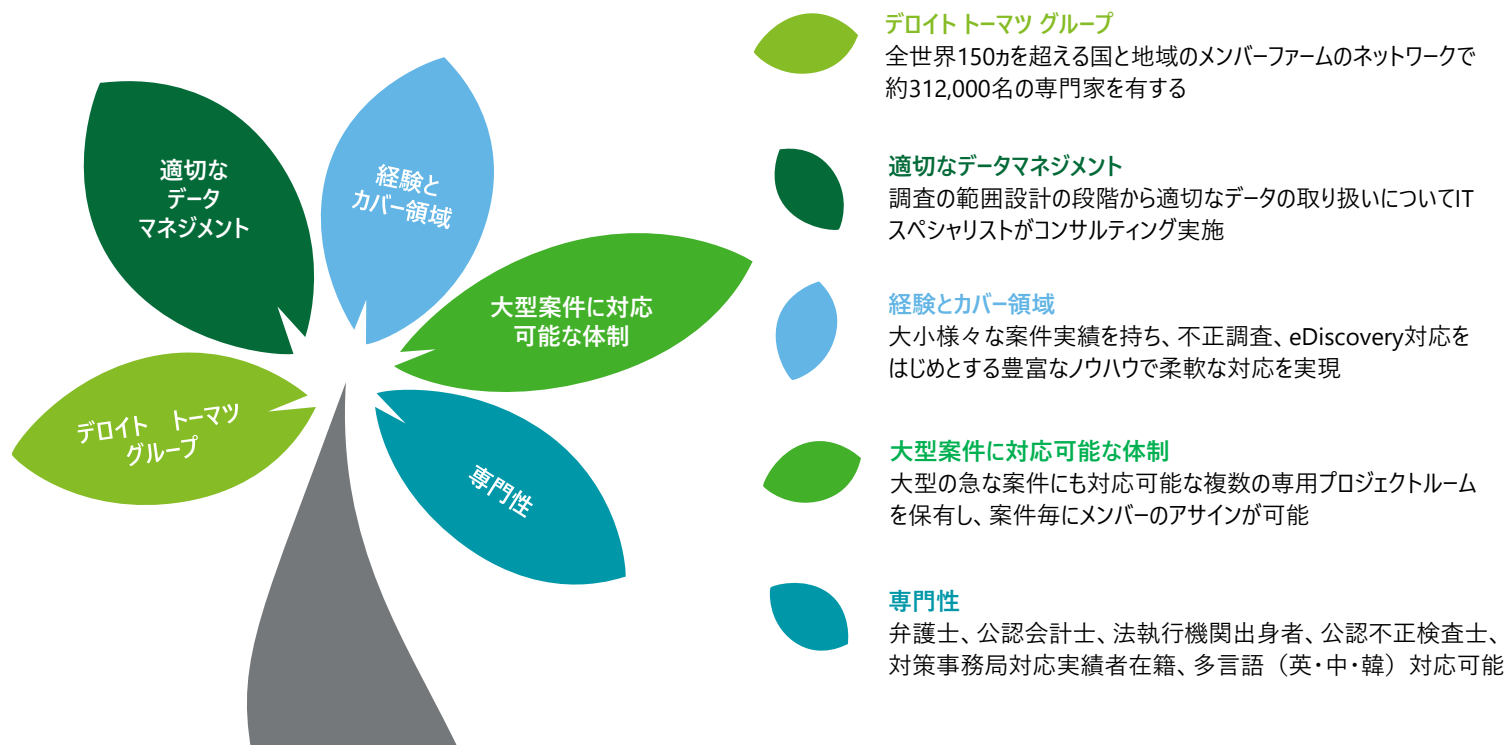
### 不正対応アドバイザー

調査の範囲設計から調査まで、  
クライアントのニーズに合わせた支援

### 海外拠点の対応

国を跨いで実施される調査で同一  
水準の業務を全世界で同時提供

## デロイト トーマツが提供するデジタルフォレンジックの特徴



デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社  
フォレンジックテクノロジー  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085  
E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。  
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.



IS 669126 / ISO 27001